

常に困難であった。

砂文字版の短所を補うみぞ文字版（試作）の試行の有効性が得られた。さらにみぞ文字版では、文字形の触覚→視覚の転移が示された。

第3部 第2章 MONTESSORI の数学習では言語との有機的活用が重視されるが、「具体的抽象化」の指導原理の一方的操作ではなく具体と抽象のフィードバック的操作の重要性が示唆された。感覚的手続によるアプローチ例として、①計数操作ならびに計算操作では、計算棒の有効性が実証された。②数の保存ならびに多少判断では、同MAの普通幼児に比較してみせかけの形態による知覚判断に影響されやすい。③数と諸感覚の結合では、感覚刺激の呈示法と感覚事物の系列化への工夫が示唆された。

以上第2部及び第3部を通して、同MAの普通幼児との比較から、刺激・呈示の工夫により、教具及び教授法の適用の有効性が示唆された。

東京都立大学

文学博士

岩立志津夫 幼児言語における語順の心理学的考察

本論文は、テープ・レコーダによって得られた複数の子供の資料の分析と幼児についてなされた実験によって、子供の言語発達に見られる変化を「語順」という視点から明らかにしている。

第1章から第4章においては、本研究と関連のある内外の諸研究が概観され、第5章においては、本研究の目的について述べられた。

第6章では、Schlesinger (1971) の語順説を検討するためになされた1人の男児に対する縦断的研究について報告されている。他動詞文の分析の結果、語順の一般的傾向は、Schlesinger の語順説を支持していなかった。しかし、いくつかの動詞ではその動詞独自の語順がみとめられた。

第7章では、幼児言語におけるいくつかの文法の適否が論じられた。

第8章では、第6章の補足として、他動詞以外の述語を用いた文の語順が分析された。主な結果は次の通りである。①各述語での修飾要素の数は月齢の増加とともに増えていく。②各述語での一定の語順は月齢の増加とともにできてくる。

第9章では、第6章同様、Schlesinger の語順説を検討するために2歳5月から3歳9月までの5人の子供の発話が録音され分析された。分析されたのは第6章同様他動詞文であった。主な結果は次の通りである。①5人の子供の総合的な語順傾向は、Schlesinger の語順説を

支持していた。②しかし、個々の子供の結果は必ずしもSchlesinger の語順説を支持していなかった。

第10章では、林部 (1976) が提出した単文理解の4段階説を検討するために、同一の被験児に対して2つの実験が実施された。主な結果は次の通りである。①格助詞を正しく理解した反応は4歳前後からはじまる。②格助詞を正しく理解した反応が生じる以前に、意味的關係による反応、すなわち語順ストラテジーによる反応が生じる。③語順ストラテジーによる反応が3歳半前後から4歳にかけてはじまるが、これと密接に関係して格ストラテジーも使われはじめることが被験児の誤解答の分析などを通して示された。格ストラテジーとは、名詞句があるとそれを優先的に動作主格とするもので、1名詞句文でも生じ、他の名詞句との語順を考えなくともよい。

第11章の総合的考察では、まず研究の流れと結果の要点について述べられ、そのあと総合的視点からの考察がなされた。主な考察は次の通りである。

一文中の平均語数の増加に関して、①一文中の平均語数は言語発達をみる場合の基礎的尺度で、発達にともなって増加する。②平均語数の増加には、修飾要素の増加がその背景にある。③ただし、平均語数の増加は、修飾要素の増加からだけでは説明できない。語数の増加には言語処理能力の向上が深く関与している。

語順に関して、①日本語は語順に関する制限が弱い言葉であるのに、日本語習得の初期相ではなんらかの語順がみとめられる。②ただし、語順の現われ方は単純ではなく、次の4つの発達段階が考えられる。第1段階：語順のない段階。第2段階：特定格によって語順が決まらない段階。ただし、個々の述語ではそれぞれ独自の語順がある場合もある。第3段階：特定格（例えば、動作主）によって語順が決まる段階。第4段階：格助詞によって、言語理解や言語発話が可能になる段階。③本研究全体からみると、第6章で不備が指摘された Schlesinger の語順説は、全面的に否定されるべきものではなく、ある時期（上記の第3段階）に限定すれば、その時期の語順を適切に説明することができる。

京都大学

文学博士

高木 修 態度構造及び態度と行動の関係の研究

態度に関して多数の研究者が共通して仮定することは、(1)態度がいくつかの成分から構成され、一定の方向で構造化されていくこと、および、(2)態度がその保持者を方向づけ、対象に向けてある特定の仕方では反応させること、である。この論文は、これら2つの基本的な態度特性を調査に基づく経験的資料によって確認し、その特